

注3

大学番号：私134

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

麗澤大学大学院 経済研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 廣池学園
平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学事部大学院・オープンカレッジグループ

職名・氏名 カ チョウ ホリ エ モト ノブ
課 長 ・ 堀 江 元 信

電話番号 04-7173-3720

（夜間） 04-7169-3833

F A X 04-7173-3767

e-mail mhorie@ad.reitaku-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部
（□□学部）

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等
2. 授業科目の概要
3. 施設・設備の整備状況，経費
4. 既設大学の状況
5. 教員組織の状況
6. 留意事項に対する履行状況等
7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 廣 池 学 園

(2) 大学名

麗 澤 大 学

(3) 大学の位置

〒277-8686

千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ヒロイケ モトタカ) 廣 池 幹 堂 (平成元年2月)	(フ リ ガ ナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(ナカヤマ オサム) 中 山 理 (平成19年4月)		
研究科長	(オ ノ ヒロヤ) 小 野 宏 哉 (平成24年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成 2 3 年度に報告済の内容 → (23)

平成 2 5 年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成23年度開設の博士後期課程の場合（平成25年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経済研究科 経済学・経営学専攻 博士（経済学又は経営学）	3 年	3 人	9 人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3人 - 人 (-) [-]		3人 人 (-) [-]		3人 人 (-) [-]		0.83倍	
志願者数	4 (0) [3]	- (-) [-]	5 (4) [4]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	4 (0) [3]	- (-) [-]	5 (4) [4]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	2 (0) [1]	- (-) [-]	5 (4) [4]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	2 (0) [1]	- (-) [-]	3 (2) [2]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B／A	0.66		1.00		-			

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[1] 2	[-] -	[2] 3	[-] -	[-] -	[-] -	
2 年次			[1] 2	[-] -	[-] -	[-] -	
3 年次					[-] -	[-] -	
計	[1] 2		[3] 5		[-] -		

- (注) ・ 数字は、平成 2 5 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成24年度 入学者	2 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
			平成25年度	0 人	0 人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	3 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0 %
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成25年度	人	人		%
合 計	5 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成23年度開設の博士後期課程の場合（平成25年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経済研究科 経済学専攻 修士（経済学）	2 年	5 人	10 人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平均入 学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A	入学定員	5人 人 (-) [-]		5人 人 (-) [-]		0.80倍	
	志願者数	11 (0) [9]	- (-) [-]	5 (2) [5]	- (-) [-]		
	受験者数	9 (0) [7]	- (-) [-]	5 (2) [5]	- (-) [-]		
	合格者数	4 (0) [3]	- (-) [-]	5 (2) [5]	- (-) [-]		
B	入学者数	3 (0) [2]	- (-) [-]	5 (2) [5]	- (-) [-]		
	入学定員超過率 B／A	0.60		1.00			

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		[2] 3	[-] -	[5] 5	[-] -	
2 年次				[2] 3	[-] -	
3 年次						
計		[2] 3				

- (注) ・ 数字は、平成 2 5 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	3 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
			平成25年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	5 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0 %
合 計	8 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください

- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成23年度開設の博士後期課程の場合（平成25年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経済研究科 経営学専攻 修士（経営学）	2 年	5 人	10 人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成24年度		平成25年度		平均入 学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		10人 人 (-) [-]		10人 人 (-) [-]		0.95倍	
志願者数		24 (2) [13]	- (-) [-]	18 (7) [7]	- (-) [-]		
受験者数		22 (2) [11]	- (-) [-]	17 (7) [6]	- (-) [-]		
合格者数		11 (2) [4]	- (-) [-]	9 (4) [3]	- (-) [-]		
B 入学者数		10 (1) [4]	- (-) [-]	9 (4) [3]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A		1.00		0.90			

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		[7] 13	[-] -	[2] 9	[-] -	平成24年度は通常の入学者10人に加えて、平成23年度休学していた国際経済研究科1年次生3人（全て留学生）が復学して、平成24経済研究科1年次に転研究科転専攻した。その数を含める。なお、その中の1名が平成24年度中に学費未納により除籍になった。
2 年次				[6] 12	[-] -	
3 年次						
計		[7] 13		[6] 19		

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	13 人	1 人	平成24年度	1 人	1 人	学費未納による除籍(1人)	7.7% %
			平成25年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	9 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0.0% %
合 計	22 人	1 人					4.5% %

(注)・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経済研究科 経済学・経営学専攻（博士課程）>

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
経済分野	経済理論リサーチセミナーⅠ	1通 未開講		4		2					履修希望者がいなかったため (25)
	経済理論リサーチセミナーⅡ	2通 未開講		4		2					配当年度に至っていないため (24)
	経済政策リサーチセミナーⅠ	1通 未開講		4		3					通常開講 (25)
	経済政策リサーチセミナーⅡ	2通 未開講		4		3					履修希望者がいなかったため (24)
	経済史リサーチセミナーⅠ	1通 未開講		4		2					履修希望者がいなかったため (25)
	経済史リサーチセミナーⅡ	2通 未開講		4		2					配当年度に至っていないため (24)
	ファイナンスリサーチセミナーⅠ	1通 未開講		4		2					履修希望者がいなかったため (25)
	ファイナンスリサーチセミナーⅡ	2通 未開講		4		2					配当年度に至っていないため (24)
経営分野	経営管理リサーチセミナーⅠ	1通		4		4					履修希望者がいなかったため (25)
	経営管理リサーチセミナーⅡ	2通 未開講		4		4					配当年度に至っていないため (24)
	経営戦略リサーチセミナーⅠ	1通 未開講		4		2					通常開講 (25)
	経営戦略リサーチセミナーⅡ	2通 未開講		4		2					履修希望者がいなかったため (24)
	マーケティングリサーチセミナーⅠ	1通 未開講		4		1					履修希望者がいなかったため (25)
	マーケティングリサーチセミナーⅡ	2通 未開講		4		1					配当年度に至っていないため (24)
	経営史リサーチセミナーⅠ	1通 未開講		4		1					履修希望者がいなかったため (25)
	経営史リサーチセミナーⅡ	2通 未開講		4		1					配当年度に至っていないため (24)
研究指導	研究指導Ⅰ	1通				15					履修希望者がいなかったため (25)
	研究指導Ⅱ	2通 未開講				15					配当年度に至っていないため (24)
	研究指導Ⅲ	3通 未開講				15					通常開講 (25)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成24年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年度」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
	19		19					変更無し
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年度に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

＜経済研究科 経済学専攻（修士課程）＞

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	ミクロ経済学研究	1・2後		2		1						兼 1 隔年 記載間違い(24) 隔年 履修希望者がいなかったため(24) 通常開講(25) 隔年 履修希望者がいなかったため(24) 隔年 隔年 休講(24) 通常開講(25) 隔年 隔年 通常 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 履修希望者がいなかったため(24) 隔年開講に変更したため(24) 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24) 通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(24) 通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(24) 通常開講(25) 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 履修希望者がいなかったため(25) 隔年 隔年 通常開講(25) 隔年 兼 1 兼 1 履修希望者がいなかったため(25)	
	マクロ経済学研究	1・2前		2		1							
	計量経済学研究Ⅰ	1→2前	1→2後1・2前	2									
	計量経済学研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1							
	数量分析研究	1→2前	未開講	2		1							
	国際経済研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1							
	国際経済研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1							
	金融研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1							
		1・2前											
	金融研究Ⅱ	1→2前	未開講	2		1							
		1・2後											
	財政学研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1							
		1・2前											
	財政学研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1							
		1・2後											
	現代日本経済史研究	1→2前	未開講	2		1							
	西洋経済史研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1							
	西洋経済史研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1							
	不動産経済研究	1→2後	1→2前未開講	2		1							
		1・2後											
	不動産ファイナンス研究	1→2前	未開講	2		1							
		1→2前	未開講	2		1							
	ファイナンス工学研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1							
		1・2前											
	ファイナンス工学研究Ⅱ	1・2後		2		1							
	コーポレートファイナンス研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1							
		1・2前											
	コーポレートファイナンス研究Ⅱ	1・2後		2		1							
ファイナンス理論研究	1→2前	未開講	2		1								
	1・2前												
金融リスク管理研究	1・2後		2		1								
金融市場研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1								
金融市場研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1								
経済政策研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1								
経済政策研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1								
環境政策研究	1・2後		2		1								
社会情報システム研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1								
社会情報システム研究Ⅱ	1→2前	未開講	2		1								
労働経済研究	1・2前		2		1								
都市経済研究	1・2後		2		1								
開発経済研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1								
	1・2前												
開発経済研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1								
	1・2後												
国際公共政策特論Ⅰ	1・2前		2										
国際公共政策特論Ⅱ	1・2後		2										
国際公共政策特論Ⅲ	1→2前	未開講	2		1								
国際公共政策特論Ⅳ	1・2後		2		1								
基礎科目	経済学基礎	1前	未開講		2	2					履修希望者がいなかったため(24) 通常開講(25)		
		1前									オムニバス		
	経営学基礎	1前			2	3							
	数量分析基礎	1前			2		1						
	数量分析基礎演習	1後			2		1						
	英語原典講読Ⅰ	1・2前			2	1							
	英語原典講読Ⅱ	1・2後			2	1							
英語原典講読Ⅲ	1→2前	未開講		2	29	4 3					担当教員退職のため(24) 履修希望者がいなかったため(25)		

国 際 科 目	日本研究特論Ⅰ	1→2前 1・2前	未開講	2			1				隔年 通常開講 (25)
	日本研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2			1				隔年
	日本研究特論Ⅲ	1→2前	未開講	2			1				隔年
	アジア研究特論Ⅰ	1→2後	未開講	2			1				隔年
	アジア研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2			1				隔年
	アメリカ政治研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2						兼 1	履修希望者がいなかったため (25)
	アメリカ政治研究特論Ⅱ	1・2後	未開講	2						兼 1	記載間違い (24)
	アメリカ文化研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2			1				履修希望者がいなかったため (24)
	アメリカ文化研究特論Ⅱ	1・2後		2			1				履修希望者がいなかったため (25)
	地域経済研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2			1				隔年 通常開講 (25)
	地域経済研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2			1				隔年 履修希望者がいなかったため (25)
特別 研究	特別研究Ⅰ	1通	4			29	4	3			担当教員退職のため (24)
	特別研究Ⅱ	2通	4			29	4	3			記載場所間違い (24)
						29	4	3			担当教員退職のため (24)
						29	4	3			記載場所間違い (24)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	44	7	53	2	48	7	57	グローバル対応のため英語での授業科目を新設した
				[]	[4]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<経済研究科 経営学専攻（修士課程）>

（1）授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	経営管理研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年
	経営管理研究Ⅱ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (25)
	経営情報科学研究	1→2後	未開講	2		1						隔年
	会計理論研究Ⅰ	1・2前		2		1						
	会計理論研究Ⅱ	1・2後		2		1						
	日本経営史研究	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (25)
	国際経営研究	1→2後	未開講	2		1						隔年
	開発経営研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 休講 (25)
	開発経営研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年
		1・2後										
	マーケティング研究	1・2前		2		1						
	グローバル・マーケティング研究	1・2後		2		1						
	財務管理研究Ⅰ	1・2前		2		1						
	財務管理研究Ⅱ	1・2後		2		1						
	租税法研究Ⅰ（所得税）	1・2前		2		1						
	租税法研究Ⅱ（法人税）	1・2前		2		1						
	租税法研究Ⅲ（消費税）	1・2前		2		1						
	租税法特論	1・2後		2		1						
	企業法務研究Ⅰ（会社法）	1・2前		2								兼 1
	企業法務研究Ⅱ（独禁法・消費者関連法）	1・2後		2								兼 1
	企業法務研究Ⅲ（金融商品取引法）	1・2後		2								兼 1
	リスクマネジメント研究Ⅰ	1→2後	未開講	2		1						隔年
	リスクマネジメント研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年
		1・2後										
	ネットワーク管理研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	ネットワーク管理研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年
	インターネット・ビジネス研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1	+					担当教員退職のため (24) 隔年 通常開講 (25)
		1・2前										
	インターネット・ビジネス研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1	+					担当教員退職のため (24) 隔年
		1・2後										
	ビジネスエシックス研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年
	ビジネスエシックス研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年
経営研究特論Ⅰ	1→2後	未開講	2		1						隔年	
経営研究特論Ⅱ	1→2前	1・2後	2		1						隔年	
経営研究特論Ⅲ	1→2後	未開講	2		1						隔年	
	1・2後											
経営研究特論Ⅳ	1→2前	未開講	2		1						履修希望者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)	
人的資源管理研究Ⅰ	1・2前		2		1							
人的資源管理研究Ⅱ	1・2後		2		1							
経営戦略研究	1・2前		2		1							
経営組織研究	1→2後	1・2前	2		1							
基 礎 科 目	経済学基礎	1前	未開講		2	2						履修希望者がいなかったため (24) 通常開講 (25)
		1前										
	経営学基礎	1前			2	3						オムニバス
	数量分析基礎	1前			2		1					
	数量分析基礎演習	1後	1前		2		1					
	英語原典講読Ⅰ	1・2前			2	1						
	英語原典講読Ⅱ	1・2後			2	1						
	1→2前	未開講		2	29	4	3				担当教員退職のため (24) 履修希望者がいなかったため (24) 通常開講 (25)	
	1・2前											
国 際	日本研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2		1					隔年 通常開講 (25)	
		1・2前										
	日本研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2		1					隔年	
	日本研究特論Ⅲ	1→2前	未開講	2		1					隔年	
	アジア研究特論Ⅰ	1→2後	未開講	2		1					隔年	
	アジア研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2		1					隔年	
	1→2前	未開講	2							兼 1		
アメリカ政治研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2							履修希望者がいなかったため (25)		

科目	アメリカ政治研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2							兼 1	記載間違い (24)
	アメリカ文化研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2			1					履修希望者がいなかったため (24)
	アメリカ文化研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2			1					履修希望者がいなかったため (25)
	地域経済研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2			1					履修希望者がいなかったため (25)
	地域経済研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2			1					隔年 通常開講 (25)
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	4			29	4	3				隔年 履修希望者がいなかったため (25)
	特別研究Ⅱ	2通	4			29	4	3				隔年 履修希望者がいなかったため (25)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 47	科目 7	科目 56	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<国際経済研究科 経済・政策管理専攻（博士課程）>

（1）授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由		教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
経済 管理 分野	経済理論リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4			2					履修対象者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	経済理論リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4			2					履修希望者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	経済政策リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4			3					履修対象者がいなかったため (24)
	経済政策リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4			3					履修対象者がいなかったため (25)
	経済史リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4			2					履修対象者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	経済史リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4			2					履修希望者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	政策科学リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4			4					履修対象者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	政策科学リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4			4					履修対象者がいなかったため (25)
政策 管理 分野	経営管理リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4			5					履修対象者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	経営管理リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4			5					履修希望者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	経営政策リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4								休講 履修対象者がいなかったため (25)
	経営政策リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4								休講 履修対象者がいなかったため (25)
	マーケティングリサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4			1					履修対象者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	マーケティングリサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4			1					履修希望者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	情報管理リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4			2					履修対象者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	情報管理リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4			2					履修希望者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
研究 指導	研究指導Ⅰ	1通	未開講				18					履修対象者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	研究指導Ⅱ	2通	未開講				18					履修対象者がいなかったため (25)
	研究指導Ⅲ	3通	未開講				18					履修希望者がいなかったため (24)
		3通										通常開講 (25)

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成24年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
	19		19					変更無し
				[]	[]	[]	[]	

- （注）・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

＜国際経済研究科 経済管理専攻（修士課程）＞

25年度在籍者無しとなり、廃止となる。全て未開講である（25）。

（1）授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	ミクロ経済学研究	1→2後 未開講	2			1					兼 1	履修対象者がいなかったため (25)
	マクロ経済学研究	1→2前 未開講	2			1						履修希望者がいなかったため (24)
	計量経済学研究	1→2後 未開講	2									履修対象者がいなかったため (25)
	数量分析研究	1→2前 未開講	2			1						履修希望者がいなかったため (24)
	国民経済計算研究	1→2後 未開講	2									履修対象者がいなかったため (25)
	国際経済学研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						休講
	国際経済学研究Ⅱ	1→2後 未開講	2			1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	国際貿易研究Ⅰ	1→2前 未開講	2									隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	国際貿易研究Ⅱ	1→2後 未開講	2									休講
	金融研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						休講
	金融研究Ⅱ	1→2前 未開講	2			1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	国際開発研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	国際開発研究Ⅱ	1→2後 未開講	2			1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	財政学研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	財政学研究Ⅱ	1→2後 未開講	2			1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	現代日本経済史研究	1→2前 未開講	2			1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	西洋経済史研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	西洋経済史研究Ⅱ	1→2後 未開講	2			1						隔年
	経営管理研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	経営管理研究Ⅱ	1→2前 未開講	2			1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	経営情報科学研究	1→2後 未開講	2			1						隔年
	会計理論研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						履修希望者がいなかったため (24)
	会計理論研究Ⅱ	1→2後 未開講	2			1						履修対象者がいなかったため (25)
	日本経営史研究	1→2前 未開講	2			1						履修対象者がいなかったため (25)
	国際経営研究	1→2後 未開講	2			1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	マーケティング研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						隔年
	マーケティング研究Ⅱ	1→2後 未開講	2			1						履修希望者がいなかったため (24)
	消費文化研究	1→2前 未開講	2									履修対象者がいなかったため (25)
	不動産経済研究	1→2後 1→2前 未開講				1						休講
	不動産ファイナンス研究	1→2前 未開講	2			1						履修希望者がいなかったため (24)
	ファイナンス工学研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						履修対象者がいなかったため (25)
	ファイナンス工学研究Ⅱ	1→2後 未開講	2			1						履修希望者がいなかったため (24)
	コーポレートファイナンス研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1						履修対象者がいなかったため (25)
	コーポレートファイナンス研究Ⅱ	1→2後 未開講	2			1						履修希望者がいなかったため (24)
	ファイナンス理論研究	1→2前 未開講	2				1					履修対象者がいなかったため (25)
金融リスク管理研究	1→2後 未開講	2				1				履修希望者がいなかったため (24)		
金融市場研究Ⅰ	1→2前 未開講	2			1					履修対象者がいなかったため (25)		
金融市場研究Ⅱ	1→2後 未開講	2			1					隔年 履修希望者がいなかったため (24)		
基 礎 科 目	経済学基礎	1前 未開講		2	2						履修希望者がいなかったため (24)	
	経営学基礎	1前 未開講		2	3						オムニバス 履修希望者がいなかったため (24)	
	数量分析基礎	1前 未開講		2		1					履修対象者がいなかったため (25)	
	数量分析基礎演習	1後 未開講		2		1					履修希望者がいなかったため (24)	
	英語原典講読Ⅰ	1→2前 未開講		2	1						履修対象者がいなかったため (25)	
	英語原典講読Ⅱ	1→2前 未開講		2	1						履修希望者がいなかったため (24)	
		1→2後 未開講		2	1						履修対象者がいなかったため (25)	

	英語原典講読Ⅲ	1→2前	未開講		2	27	3					履修希望者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
国際 科目	日本研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	日本研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	アジア研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	アジア研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	アメリカ政治研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2							兼 1	履修希望者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	アメリカ政治研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2							兼 1	履修対象者がいなかったため (25)
	ヨーロッパ研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	ヨーロッパ研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	西洋精神史研究(古代・中世)	1→2前	未開講	2								休講
	西洋精神史研究(近代・現代)	1→2後	未開講	2								休講
	日本思想研究	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	日本文化研究	1→2後	1→2前 未開講			1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	科学技術倫理研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	科学技術倫理研究Ⅱ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	南アジア研究Ⅰ	1→2前	1→2後 未開講			1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
	南アジア研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年 履修対象者がいなかったため (25)
特別 研究	アメリカ文化研究特論Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						履修希望者がいなかったため (24)
	アメリカ文化研究特論Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						履修対象者がいなかったため (25)
特別 研究	特別研究Ⅰ	1通	未開講			27	3	2				担当教員退職のため (24) 履修希望者がいなかったため (24) 履修対象者がいなかったため (25)
	特別研究Ⅱ	2通	未開講			27	3	2				担当教員退職のため (24) 履修対象者がいなかったため (25)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 56	科目 7	科目 65	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<国際経済研究科 政策管理専攻（修士課程）>

（1）授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	経済政策研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	経済政策研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年
	貿易政策研究Ⅰ	1→2前	未開講	2								休講
	貿易政策研究Ⅱ	1→2後	未開講	2								休講
	財政政策研究Ⅰ	1→2前	未開講	2								休講
	財政政策研究Ⅱ	1→2後	未開講	2								休講
	環境政策研究	1・2後		2		1						
	社会情報システム研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	社会情報システム研究Ⅱ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	国際人的資源管理研究	1・2後		2		1						
	情報管理研究Ⅰ	1→2前	未開講	2								休講
	情報管理研究Ⅱ	1→2後	未開講	2								休講
	ネットワーク応用研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	ネットワーク応用研究Ⅱ	1・2後		2		1						隔年
	企業文化研究	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	比較経営研究	1→2後	未開講	2		1						隔年
	財務管理研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						履修希望者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	財務管理研究Ⅱ	1・2後		2		1						
	租税法（所得税）研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						履修希望者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	租税法（法人税）研究Ⅱ	1→2前	未開講	2		1						履修希望者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	租税法（消費税）研究Ⅲ	1→2前	未開講	2		1						履修希望者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	租税法特論	1・2後		2		1						
	経済法（商法）研究Ⅰ	1→2前	未開講	2							兼 1	履修希望者がいなかったため (25)
	経済法（商法）研究Ⅱ	1・2後		2							兼 1	
	リスクマネジメント研究Ⅰ	1→2後	未開講	2		1						隔年
	リスクマネジメント研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年
		1・2後										
	労働経済研究	1→2前	未開講	2		1						履修希望者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	アジア経済研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	アジア経済研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年
	ネットワーク管理研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	ネットワーク管理研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年
	インターネット・ビジネス研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1	+					担当教員退職のため (24) 隔年 履修希望者がいなかったため (25)
インターネット・ビジネス研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1	+					担当教員退職のため (24) 隔年	
	1・2後											
企業法務研究Ⅰ（企業買収・金融商品取引法）	1・2後		2							兼 1		
都市経済研究	1・2後		2			1						
ビジネスエシックス研究Ⅰ	1→2前	未開講	2		1						隔年 履修希望者がいなかったため (24)	
ビジネスエシックス研究Ⅱ	1→2後	未開講	2		1						隔年	
基 礎 科 目	経済学基礎	1前	未開講		2	2						履修対象者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	経営学基礎	1前	未開講		2	3						オムニバス 履修対象者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	数量分析基礎	1前	未開講		2		1					履修対象者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	数量分析基礎演習	1後	1前 未開講		2		1					履修希望者がいなかったため (25)
	英語原典講読Ⅰ	1→2前	未開講		2	1						履修希望者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)
	英語原典講読Ⅱ	1・2後			2	1						
	英語原典講読Ⅲ	1→2前	未開講		2	27	3					履修希望者がいなかったため (24) 履修希望者がいなかったため (25)

国 際 科 目	日本研究特論Ⅰ	1・2前	未開講	2		1					隔年 履修希望者がいなかったため (25)
	日本研究特論Ⅱ	1・2後	未開講	2		1					隔年
	アジア研究特論Ⅰ	1・2前	未開講	2		1					隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	アジア研究特論Ⅱ	1・2後	未開講	2		1					隔年
	アメリカ政治研究特論Ⅰ	1・2前		2						兼 1	
	アメリカ政治研究特論Ⅱ	1・2後		2						兼 1	
	ヨーロッパ研究特論Ⅰ	1・2前	未開講	2		1					隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	ヨーロッパ研究特論Ⅱ	1・2後	未開講	2		1					隔年
	西洋精神史研究(古代・中世)	1・2前	未開講	2							休講
	西洋精神史研究(近代・現代)	1・2後	未開講	2							休講
	日本思想研究	1・2前		2		1					隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	日本文化研究	1・2後	未開講	1・2		1					隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	科学技術倫理研究Ⅰ	1・2前	未開講	2		1					隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	科学技術倫理研究Ⅱ	1・2後	未開講	2		1					隔年 履修希望者がいなかったため (24)
	南アジア研究Ⅰ	1・2前	1・2後	2		1					隔年
	南アジア研究Ⅱ	1・2後		2		1					隔年
	アメリカ文化研究特論Ⅰ	1・2前	未開講	2		1					履修希望者がいなかったため (24)
	アメリカ文化研究特論Ⅱ	1・2後		2		1					履修希望者がいなかったため (25)
特別 研究	特別研究Ⅰ	1通	未開講			27	3	2			担当教員退職のため (24) 履修対象者がいなかったため (24)
	特別研究Ⅱ	2通	4			27	3	2			履修対象者がいなかったため (25) 担当教員退職のため (24)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 55	科目 7	科目 64	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	麗澤中学校 (450) 麗澤高等学校 (635)			
	校 舎 敷 地	84,550.46㎡	0㎡	52,936.00㎡	137,486.46㎡				
	運動場用地	7,979.00㎡	16,794.00㎡	25,548.00㎡	50,321.00㎡				
	小 計	92,529.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	171,013.46㎡				
	そ の 他	23,228.46㎡	0㎡	0㎡	23,228.00㎡				
	合 計	115,757.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	211,035.46㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		42449.34㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	42449.34㎡ (㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		68室	5室	0室	7室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設研究科等の名称			室 数				
		経済研究科			36 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
	経済研究科	484,000 [113,000]	4,200 [700]	12 [5]	4,200	35	0		
		503,000 [194,000]	4,170 [700]	24 [9]	4,400	35	0		
	計	484,000 [113,000]	4,200 [700]	12 [5]	4,200	35	0		
		503,000 [194,000]	4,170 [700]	24 [9]	4,400	35	0		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		6,228.15㎡		276席		606,000冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		5,142.20㎡		—					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベース整備費（運用コスト含む）を含む。図書購入費は実質額に修正した（24、25）。 第3年次は博士課程のみ、博士課程の授業料は修士課程より1万円減。
		教員1人当り研究費等	350～400千円	350～400千円	図書購入費	75,080千円	75,080千円	75,080千円	
		共同研究費等			設備購入費	60,964千円	53,761千円	54,000千円 52,400千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,190千円	940千円	930千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、寄付金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（25）」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	麗 澤 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
外国語学部									
外国語学科	4	300	0	1200	学士(文学)	1.09	平成20年度	千葉県柏市	
英語学科	4	—		—	学士(文学)		昭和34年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
ドイツ語学科	4	—		—	学士(文学)		昭和34年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
中国語学科	4	—		—	学士(文学)		昭和35年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
日本語学科	4	—		—	学士(文学)		昭和63年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
経済学部									
経済学科	4	170	0	680	学士(経済学)	0.97	平成20年度	千葉県柏市	
経営学科	4	130	0	520	学士(経営学)	1.06	平成20年度	千葉県柏市	
国際経済学部									
国際経済学科	4	—		—	学士(経済学)		平成4年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
国際経営学科	4	—		—	学士(経営学)		平成4年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
国際産業情報学科	4	—		—	学士(産業情報学)		平成11年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止 平成24年3月31日にて廃止
大学 の 名 称	〇 〇 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済研究科 経済学・経営学専攻（博士課程）>

（１）担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	小野 宏哉 57	平成24年4月	ファイナンスリサーチセミナーⅠ ファイナンスリサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	佐藤 政則 57	平成24年4月	経済史リサーチセミナーⅠ 経済史リサーチセミナーⅡ 経営史リサーチセミナーⅠ 経営史リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	下田 健人 54	平成24年4月	経済理論リサーチセミナーⅠ 経済理論リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	高辻 秀興 59	平成24年4月	ファイナンスリサーチセミナーⅠ ファイナンスリサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	永井 四郎 65	平成24年4月	経済理論リサーチセミナーⅠ 経済理論リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	成相 修 64	平成24年4月	経済政策リサーチセミナーⅠ 経済政策リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	真殿 達 64	平成24年4月	経済政策リサーチセミナーⅠ 経済政策リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	松本 健一 66	平成24年4月	経済史リサーチセミナーⅠ 経済史リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	Lau Simyee 50	平成24年4月	経済政策リサーチセミナーⅠ 経済政策リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						

専	教授	大塚 秀治 55	平成24年4月	経営戦略リサーチセミナーⅠ 経営戦略リサーチセミナーⅡ						
専	教授	大場 裕之 58	平成24年4月	経営戦略リサーチセミナーⅠ 経営戦略リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	高 巖 56	平成24年4月	経営管理リサーチセミナーⅠ 経営管理リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	中野 千秋 56	平成24年4月	経営管理リサーチセミナーⅠ 経営管理リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	花枝 美恵子 62	平成24年4月	経営管理リサーチセミナーⅠ 経営管理リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	長谷川 泰隆 57	平成24年4月	経営管理リサーチセミナーⅠ 経営管理リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	目黒 昭一郎 67	平成24年4月	マーケティングリサーチセミナーⅠ マーケティングリサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成25年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設 置 時 の 計 画			変 更 状 況			年 齢 構 成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
15	1	16				65	5
(15)	(1)	(16)	[]	[]	[]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 辞任等の変更無

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

＜経済研究科 経済学専攻（修士課程）＞

（１）担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	小野 宏哉 57	平成24年4月	数量分析研究 環境政策研究 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	籠 義樹 43	平成24年4月	ファイナンス工学研究Ⅰ ファイナンス工学研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	久保田 政純 68	平成24年4月	コ-レ-トファイナンス研究Ⅰ コ-レ-トファイナンス研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	佐久間 裕秋 56	平成24年4月	財政学研究Ⅰ 隔年 財政学研究Ⅱ 隔年 金融市場研究Ⅰ 隔年 金融市場研究Ⅱ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	佐藤 政則 57	平成24年4月	現代日本経済史研究 隔年 日本経営史研究 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	清水 千弘 44	平成24年4月	不動産経済研究 不動産ファイナンス研究 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	下田 健人 54	平成24年4月	労働経済研究 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	高辻 秀興 59	平成24年4月	社会情報システム研究Ⅰ 隔年 社会情報システム研究Ⅱ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	永井 四郎 65	平成24年4月	ミクロ経済学研究 マクロ経済学研究 経済学基礎 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	中島 真志 53	平成24年4月	金融研究Ⅰ 隔年 金融研究Ⅱ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						

専	教授	成相 修 64	平成24年4月	西洋経済史研究Ⅰ 隔年 西洋経済史研究Ⅱ 隔年 経済政策研究Ⅰ 隔年 経済政策研究Ⅱ 隔年 経済学基礎 日本研究特論Ⅱ 隔年 地域経済研究特論Ⅰ 隔年 地域経済研究特論Ⅱ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	真殿 達 64	平成24年4月	国際経済研究Ⅰ 国際経済研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	松本 健一 66	平成24年4月	日本研究特論Ⅲ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	Lau Simyee 50	平成24年4月	開発経済研究Ⅰ 隔年 開発経済研究Ⅱ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	阿久根 優子 36	平成24年4月	計量経済学研究Ⅰ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	上村 昌司 40	平成24年4月	ファイナンス理論研究 金融リスク管理研究 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	佐藤 仁志 39	平成24年4月	都市経済研究 数量分析基礎 数量分析基礎演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
兼任	客員 教授	徳永 澄憲 60	平成24年4月	計量経済学研究Ⅰ 隔年						
					専	教授	村野 清文 56	平成25年4月	国際公共政策特論Ⅲ 国際公共政策特論Ⅳ	学部担当教授を新規採用 グローバル対応のため英語での授業科目を新設したため
					兼任	講師	小谷 清 64	平成25年4月	国際公共政策特論Ⅰ	新規採用 グローバル対応のため英語での授業科目を新設したため
					兼任	講師	永田 雅啓 62	平成25年4月	国際公共政策特論Ⅱ	新規採用 グローバル対応のため英語での授業科目を新設したため

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度

() 書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設 置 時 の 計 画			変 更 状 況			年 齢 構 成	
研究指導教員	研究指導 補助教員	計	研究指導教員	研究指導 補助教員	計	教員の 定年年齢	定年を延長 している教員数
17	1	18	17	2	19	65	5
(17)	(1)	(18)	[]	[1]	[1]	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、
「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画
との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として
採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 辞任等の変更無

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<経済研究科 経営学専攻（修士課程）>

（1）担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	大塚 秀治 55	平成24年4月	ネットワーク管理研究Ⅰ 隔年 ネットワーク管理研究Ⅱ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	大貫 啓行 68	平成24年4月	リスクマネジメント研究Ⅰ 隔年 リスクマネジメント研究Ⅱ 隔年 日本研究特論Ⅰ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	大場 裕之 58	平成24年4月	開発経営研究Ⅰ 隔年 開発経営研究Ⅱ 隔年 アジア研究特論Ⅰ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	木谷 宏 52	平成24年4月	人的資源管理研究Ⅰ 人的資源管理研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	高 巖 56	平成24年4月	ビジネスエシックス研究Ⅰ 隔年 ビジネスエシックス研究Ⅱ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	高橋 三雄 68	平成24年4月	経営管理研究Ⅰ 隔年 経営管理研究Ⅱ 隔年 経営情報科学研究 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	竹内 啓二 58	平成24年4月	アジア研究特論Ⅱ 隔年						
専	教授	立木 教夫 65	平成24年4月	経営研究特論Ⅳ 隔年						
専	教授	趙 家林 56	平成24年4月	経営研究特論Ⅰ 隔年 経営研究特論Ⅲ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	中野 千秋 56	平成24年4月	経営研究特論Ⅱ 隔年 経営組織研究 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	倍 和博 45	平成24年4月	財務管理研究Ⅰ 財務管理研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	花枝 美恵子 62	平成24年4月	国際経営研究 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						

専	教授	長谷川 泰隆 57	平成24年4月	会計理論研究Ⅰ 会計理論研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	羽床 正秀 67	平成24年4月	租税法研究Ⅰ（所得税） 租税法特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	別所 徹弥 53	平成24年4月	租税法研究Ⅱ（法人税） 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	堀内 一史 57	平成24年4月	英語原典講読Ⅰ 英語原典講読Ⅱ アメリカ文化研究特論Ⅰ アメリカ文化研究特論Ⅱ						
専	教授	宮本 治雄 57	平成24年4月	租税法研究Ⅲ（消費税） 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	目黒 昭一郎 67	平成24年4月	マーケティング研究 隔年 グローバル・マーケティング研究 隔年 経営戦略研究 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	土井 正 49	平成24年4月	インターネット・ビジネス研究Ⅰ 隔年 インターネット・ビジネス研究Ⅱ 隔年 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	高橋 三雄 69	平成24年4月	インターネット・ビジネス研究Ⅰ 隔年 インターネット・ビジネス研究Ⅱ 隔年	平成24年3月31日辞任 土井 正 一身上の都合 平成24年年度から変更 平成24年度は閉講、25年度は開講
兼任	講師	浅川 公紀 67	平成24年4月	アメリカ政治研究特論Ⅰ アメリカ政治研究特論Ⅱ						
兼任	講師	藤瀬 祐司 49	平成24年4月	企業法務研究Ⅲ （金融商品取引法）						
兼任	講師	山口 康夫 64	平成24年4月	企業法務研究Ⅰ（会社法） 企業法務研究Ⅱ （独禁法・消費者関連法）						

（注）・ 設置時の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成25年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設 置 時 の 計 画			変 更 状 況			年 齢 構 成	
研究指導教員	研究指導 補助教員	計	研究指導教員	研究指導 補助教員	計	教員の 定年年齢	定年を延長 している教員数
13	6	19	12	6	18	65	5
(13)	(6)	(19)	[△1]	[]	[△1]	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、
「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

該当なし

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経済研究科>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学的な組織としてファカルティディベロップメント委員会を設置し、研究科の代表も委員として委嘱され、全学的な取り組みとして実施している。 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 第1回: 4/19 (木) 教員8名中7名が参加、第2回: 6/12 (火) 教員8名全員参加、 第3回: 9/11 (火) 教員8名中5名が参加、第4回: 11/20 (火) 教員8名中7名が参加 c 委員会の審議事項等 第1回: 新任専任教員研修会の開催概要、学生による授業評価の実施時期・方法等、 教員間授業公開の実施時期・方法等、GPA制度、外部研修会 第2回: 新任専任教員研修会参加報告、学生による授業評価、学部・研究科のFD活動報告、GPA制度、 教員間授業公開の実施時期・方法等 第3回: 新任専任教員研修会参加報告、外部研修会参加報告、学生による授業評価実施結果報告、 教員間授業公開の実施結果報告、学部・研究科のFD活動報告 第4回: 2学期学生による授業評価の実施、次年度教員間授業公開の実施時期・方法等、 次年度新任専任教員研修会の開催概要、次年度FD活動の新規事業計画、GPA制度導入後成績評価推移、 各種報告書の確認、教員間授業公開見学メモ公開、授業公開の実施結果と成績評価関連 ② 実施状況 a 実施内容 ・ 新任専任教員研修会の実施 ・ 外部研修会への参加 ・ 第2学期授業において教員間授業公開の実施 ・ GPA制度導入後の成績評価の推移確認 ・ その他、学部・学科・専攻、研究科・専攻単位で、各種委員会内での検討事項としてFD活動の確認が行われた。 b 実施方法	
---	--

新任専任教員研修会は、8月29日・30日の1泊2日で、群馬県にある本学セミナーハウスにおいて実施した。また、新任教員研修セミナー（外部研修）は、9月3日～5日に八王子セミナーハウスで開催された。

教員間授業公開は、6月11日～6月23日の期間で実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

新任専任教員研修会には、全学で新任5名、昇任3名、および前年度新任2名の計10名が参加した。また、教員間授業公開は250クラスが対象となり、見学授業数は31クラス、見学教員数は14名であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果は教授会等で報告し、今後の授業改善の参考資料とした。また、見学を受けた授業担当者にも取りまとめて報告すると共に、教員向け学内イントラでも公開した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成24年度は7月2日から7月14日において実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計結果を該当授業担当教員にフードバックした。また、FD委員会内で結果を協議検討した。

④ その他（経済研究科としてのFD活動）

経済研究科では、FD検討会（9月27日、12月6日）およびその作業部会としてFDワーキンググループの検討会（7月23日、9月1日）を行った。また、特定分野を中心としたFD検討会（10月10日）も実施した。それぞれに、研究科における教育活動にて直面している諸問題を教員の指導方法だけでなく、教育体制の改善についても検討した。そして、設置の諸目標を効果的に達成していくための検討を行った。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経済研究科設置の趣旨・目的およびその教育内容を入学案内、ホームページ等で分かりやすく紹介した。入学選抜の段階から、提出された研究計画書の審査や口頭試問を実施することによって、研究科での研究に適合しているかどうかをより明確に審査した。その結果、引き続き一定の入学者を迎えることができた。

入学後は各種オリエンテーションを実施すると共に、修士課程では4月13日に研究計画発表会を実施し、今後の研究計画の再点検とその方向性を教示した。また、研究科FD検討会等で議論が進められ、研究成果としての論文作成の基礎となる先行研究のレビュー作成や中間発表会の評価を点数化するなど、教育体制の整備・向上に尽力した。

博士課程では、リサーチセミナーとして題する研究発表会を継続させ、若手教員やOBのの研究発表も並行して実施することによって大学院生の研究意欲を刺激させ、誘導する企画を定着させた。

今後、それぞれの研究内容が大いに向上していくと共に、本研究科に入学する院生に適した教育内容としてその成果が期待される。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成25年7月16日 公表（予定）

b 公表方法

・自己点検・評価報告書として『麗澤大学年報』を発行する。必要に応じて配布・提供する。

なお、平成24年度開設となった経済研究科の活動内容の全般についても、その新たな諸活動内容がまとめられ、記載される。

・大学ホームページ上には「教育情報の公開」として本学の活動全域を公開する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、本年度はその準備を行うこととしている。

（注）・届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

（４）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成25年 7月 16日)